

(案)

番 号
年 月 日

文部科学大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）の
原子炉の設置変更〔高速実験炉原子炉施設の変更〕について（答申）

平成18年11月2日付け18諸文科科第640号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する同法第24条第1項第1号、第2号及び第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）の原子炉の設置変更〔高速実験炉原子炉施設の変更〕について（答申）

1. 法第24条第1項第1号（平和利用）

本申請については、

- ・原子炉の使用の目的を変更するものではないこと
- ・使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

2. 法第24条第1項第2号（計画的遂行）

本申請については、

- ・原子力利用や広範な科学技術分野に革新をもたらす可能性が大きい革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発について、「高速増殖炉サイクル技術は、長期的なエネルギー安定供給や放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献できる可能性を有することから、これまでの経験からの教訓を十分に踏まえつつ、その実用化に向けた研究開発を、日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進するべきである。」及び「高速増殖炉サイクル技術の裾野の広い研究開発も行うものとする。」とする我が国の原子力政策大綱の方針に沿ったものであること
- ・使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

3. 法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更に必要なとされる資金は、特別会計運営費交付金（エネルギー対策特別会計）及び一般会計運営費交付金を持って充当する計画としている。

このことから、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎があるものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。